



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月7日
東

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 新田 純
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 菅野 明郎 (TEL) 04-2945-2951
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	33	7.1	△66	—	△66	—	△67	—
27年3月期第1四半期	31	△59.2	△67	—	△65	—	△58	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第1四半期	△20.12		—					
27年3月期第1四半期	△17.45		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,662	788	47.5
27年3月期	1,738	856	49.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 788百万円 27年3月期 856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530	7.9	166	5.6	166	4.9	144	△46.5	43.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	3,340,500株	27年3月期	3,340,500株
28年3月期1Q	—株	27年3月期	—株
28年3月期1Q	3,340,500株	27年3月期1Q	3,340,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高の傾向が継続し輸出関連企業の収益に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、円安進行による輸入原料の価格上昇は物価上昇に影響し、個人消費は依然として力強さに欠けております。

一方、世界経済は、ウクライナ・ギリシャ・中国問題の先行きに不安定な要素が多く、円高・株安への懸念も浮上いたしました。

半導体産業におきましては、「高機能スマートフォン（スマホ）に半導体を納入する企業は好調を維持する」と言われる一方、中国のスマホ向け需要の減速など設備投資は前年度に比べ、伸びは緩やかになると予測されております。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の受注はおおむね計画通りに推移しました。当社の事業課題である「複数製品の製造・販売による経営の安定化」を実現するために、フォトマスク上の欠陥をレビューし元素分析する「LEXa（レグザ）」は、当社の強みである計測機能を持たせて、第2四半期会計期間の出荷を予定しております。また、6月18日付当社ホームページにてパートナーシップ契約締結を発表しました東方晶源微電子科技有限公司（北京）には、ウエハー用CD-SEMを開発生産し、初号機は当事業年度後半の出荷を見込んでおります。

上記の結果、売上高は33百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。損益につきましては、営業損失66百万円（前年同四半期は67百万円の営業損失）、経常損失66百万円（前年同四半期は65百万円の経常損失）及び四半期純損失67百万円（前年同四半期は58百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて8.0%減少し、1,135百万円となりました。これは、現金及び預金が460百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が658百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.4%増加し、526百万円となりました。これは、有形固定資産が11百万円、無形固定資産が10百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.4%減少し、1,662百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ10.1%減少し、540百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が28百万円増加した一方、短期借入金が60百万円、支払手形及び買掛金が42百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度に比べて18.7%増加し、332百万円となりました。これは、長期借入金が51百万円、退職給付引当金が2百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1.0%減少し、873百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7.9%減少し、788百万円となりました。これは、利益剰余金が67百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、年間目標をおおむね計画通りに推移しており、平成27年5月12日に発表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く))については定額法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、近年、半導体市場が好況であり、当社製品の販売・受注も計画通りに推移し、収益構造が改善してきた環境のなか、2015年度からの中期経営計画の実行において、当社の事業課題である「複数製品の製造・販売による経営の安定化」を図るため、生産体制の見直しを行いました。

当該見直しの結果、今後の当社の生産は安定して推移し、固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれます。

従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応関係が適正となり、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,013	714,475
受取手形及び売掛金	708,535	50,454
仕掛品	204,955	306,995
原材料	45,902	47,601
その他	20,633	16,292
流動資産合計	1,234,039	1,135,820
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	263,057	276,791
その他(純額)	106,134	103,653
有形固定資産合計	369,192	380,444
無形固定資産	83,087	93,852
投資その他の資産	51,862	52,149
固定資産合計	504,142	526,447
資産合計	1,738,181	1,662,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,419	107,332
電子記録債務	58,063	29,027
短期借入金	160,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	69,078	97,332
未払法人税等	19,710	875
賞与引当金	10,075	20,344
製品保証引当金	22,645	18,857
その他	112,443	166,627
流動負債合計	601,435	540,396
固定負債		
長期借入金	169,262	220,431
退職給付引当金	92,808	94,911
その他	18,559	17,628
固定負債合計	280,630	332,971
負債合計	882,065	873,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	163,754
利益剰余金	△471,927	△67,217
株主資本合計	856,116	788,898
純資産合計	856,116	788,898
負債純資産合計	1,738,181	1,662,267

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	31,615	33,863
売上原価	12,333	29,003
売上総利益	19,282	4,859
販売費及び一般管理費	86,345	71,098
営業損失(△)	△67,062	△66,238
営業外収益		
受取利息	34	16
為替差益	2,981	32
その他	9	52
営業外収益合計	3,026	100
営業外費用		
支払利息	1,413	768
その他	132	74
営業外費用合計	1,545	842
経常損失(△)	△65,582	△66,980
特別利益		
保険金収入	7,523	-
特別利益合計	7,523	-
税引前四半期純損失(△)	△58,058	△66,980
法人税、住民税及び事業税	237	237
四半期純損失(△)	△58,295	△67,217

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。